

アパレル業界で段ボール規格を標準化、7月から本格稼働

ドライバー不足受け、将来的には共同配送も

JAFICなど

日本アパレル・ファッション産業協会（JAFIC、廣内武会長）はアパレル製品の店舗納品に使用する段ボール箱の標準サイズを定め、7月をメドに共同購買をスタートさせる。SCM推進委員会内の物流小委員会を中心に検討や導入検証を進めてきたが、今月中に仕入れ先業者を入札で決定した上で、購入企業を募る。段ボールサイズはコンビニエナリー（カゴ車）やトラックの内寸に合わせた規格としており、物流の効率化のみならず、アパレルメーカーらによる共同配送の拡大にもつなげたい考えだ。

今回定められた標準規格は「重衣料・シャツ・ニット・カットソー」用と「インナー・ソックス・雑貨」用の2種類、各8サイズ。サイズや耐荷重、安全率、古紙標準配合率などの規格に加え、開封時などにテープを剥がしやすくするための切り込み箇所や文字の印字場所なども詳細に定めらるなど、作業性を重視した仕様とした。

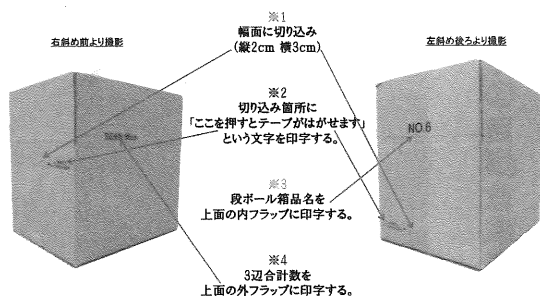
共同購買はJAFIC、東京アパレル物流連絡会、アパレル物流協議会、協同組合関西ファッションの4団体に加盟する会員企業が参加し、発注による段ボール購入単価の低減を図る。既に17社のアパレル企業（関東地区5社、関西地区11社、関西地区11社）では先行的に共同開発段ボールを導入しているが、7

月の本格稼働時における購入社数は現時点で未定という。

標準仕様の段ボールを複数の会社が導入すれば、アパレル製品の共同配送にもつなげやすい。物流小委員会の輸配送分科会では昨年11月から今年1月に掛けて首都圏のファッショビルやショッピングセンターなどの商業施設204カ所を対象とした共同配送の検証を実施。参加したアパレルメーカーでは、年間の配送費が2店舗で50万円削減できる試算となった。時間指定納品の見直しや送り状の共通化など課題はあるものの、共同配送への関心はアパレル業界でも高まっている。

JAFICではこれまでもSCM推進委員会物流小委員会を中心に、繰り返し利用できる「循環型ハンガー」や「通い箱」の普及活動を

段ボール箱の印字イメージ



共同開発段ボールの規格の一例

東京団地倉庫 空きスペース・マッチングサービスを展開

東京団地倉庫（本社・東京都江東区、高橋久夫社長）では、テナント会社向けに空きスペース・マッチングサービスを展開している。

同社の都内4カ所の事業所（平和島、板橋、足立、葛西）で空きスペースをテナント各社が相互補完して利用することが可能なシステムを構築。同社ホームページ内の空きスペース・マッチングサービス専用ページで情報提供を開始した。これによりテナント各社は、コストをかけ

ずに空きスペースを相互補完することが可能となった。利用時は専用ページで空きスペース情報を閲覧または提供することでマッチングを行い、効率的なスペース利用を図る。

同社は、昨年創立50周年を迎えたことを機に中長期経営計画を策定した。同計画の具体的施策のひとつとして物流業務支援の拡充を掲げており、その一環としてマッチングサービスを開始した。